

表の①～⑨の説明	
①	事業の通し番号
②	補助(国庫補助を受けて実施した事業)・単独(市単独で実施した事業)の区分け
③	各事業の名称
④	事業の概要等
⑤	国が示した経済対策との関係
⑥	国が示した交付対象事業の区分(地域未来構想20)との関係
⑦	事業の実績額
⑧	実施し事業の実績及び効果
⑨	事業の問題点や課題及び改善点

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(目的・効果)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	実績額 (円)	事業の実績及び効果 ①実績(参加人数や実施回数、購入物品等の具体的な数値) ②効果(取り組みが誰に対して、どのように作用したか)	事業の問題点や課題及び改善点
				合計		408,449,056		
1	単	市公式LINE事業	新型コロナウイルス感染拡大に関する市からの速やかな情報提供、市役所窓口の手続き案内の24時間対応などを目的に、市公式LINEを運用する。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	924,000	①市公式LINEのシステム運用を実施(登録者数7,267人:令和4年6月16日時点) ②令和2年度から運用を開始した市公式LINEは、新型コロナワクチン接種券に利用を呼び掛けるチラシを同封するなど、さまざまな媒体でPRを行った。また、登録者の中から情報を発信する対象を絞る手法を取り入れた健診受診のPRについては、受診予約が早期に満員となるなど、一定の効果があったと考えられる。	登録者の増加につながる取り組みについては、今後も実施すべき課題であると認識している。加えて、市公式LINEの効果的な運用のため、配信のブロック率を低減することについても、登録者から属性を設定してもらうことによる情報発信のターゲティング等を手法の一つとして検討するなどして進めていきたい。
2	単	庁舎管理事業(カウンター消毒)	庁舎共用部の消毒によりコロナウイルス感染症拡大を予防する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	1,584,000	①庁舎共用部の消毒実施:令和3年4月～令和4年3月 1回/日(開庁日) ②市民や職員等、不特定多数の人が触れる共用部を消毒することで、庁舎内のクラスター発生や感染者拡大を防ぐことができた。	今後の感染状況やワクチン接種の進捗に伴い、消毒箇所や頻度の再検討が必要と思われる。
3	単	確定申告新型コロナ対策	確定申告会場は毎年多くの人々が来場するため、新型コロナ対策として確定申告来場者の削減および会場の感染症対策を実施する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	264,000	①住民税申告書作成システム閲覧者3,491人 ②住民税申告を目的とした来場者に対して、パソコンがあれば住民税申告書が作成可能になったことで、申告会場への来場者の削減および会場の感染症対策を実施した。また、問い合わせに職員が対応していたふるさと納税の試算についても、システム上で行えるようになったことで窓口・電話対応の時間削減につながった。	住民税申告書作成システムを広報等で案内し、利用者を増やしていきたい。

4	単	ふれあいコール事業	コロナウイルス感染症の影響で人と人との触れ合いが減少している。会話をしないことで認知症が進行したり、孤独感が増大したりする恐れがあるため、電話で話ができるふれあいダイヤルを設置する。市が用意した携帯電話を傾聴ボランティア団体に無償貸与し、電話受け付けをお願いする。	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②①いずれも該当しない	87,194	①コロナウイルス感染症の影響で人と人との触れ合いが減少している高齢者を対象に週2回実施。(148件) ②会話をしないことで認知症が進行したり、孤独感が増大したりする恐れがあるため、電話で話ができるふれあいダイヤルを利用してもらい、傾聴ボランティア団体が電話で対応した。	平均して月10件以上の利用者があり、孤独感を感じている高齢者への今後の対応の参考として活用したい。
5	単	保育所管理運営事務(一斉メール)	新型コロナウイルスによる保育所の対応を日々電話連絡していたが不在者など連絡が取れないケースがある。また電話回線に限りがあり迅速な対応がとれにくい。コロナウイルス対策への備えに緊急連絡体制を構築し在籍園児へ正確な情報を届ける	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	29,722	①公立保育所在籍園児及び勤務者193ID分に一斉メール送信ができるサービスを実施し、緊急連絡体制を構築した。 ②新型コロナウイルス感染症の発生状況等、迅速な連絡、情報提供を行うことができた。	今後も迅速な連絡、情報提供を継続する。
6	単	新型コロナウイルス対策事業	コロナ禍において、感染拡大を防止しながら行政機能が維持できるよう、必要な感染防止、発生時の消毒用資材、抗原検査キット等を備蓄することに加えて、非接触や防災の観点からも十分に機能するように設備等を整える。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②①いずれも該当しない	5,332,184	①手指消毒液 1,844ℓ サージカルマスク 6,000枚 N95マスク 3,000枚 抗原検査キット 1,050キット 除菌ウェットタオル本体 3箱 除菌ウェットタオル詰替え 45箱 ポンプスタンド 1本 布製消毒用クリーナー 1台 足踏み消毒スタンド 3本 ②消毒用資材を購入し、備蓄することで、庁舎や公民館、学校等の公共施設の感染防止、陽性者発生時の必要な消毒に対応でき、感染拡大を抑制しながら各施設の行政機能や社会機能を維持することができた。検査キットを購入し、備蓄することで市内事業所の職員で濃厚接触者となった人の待機期間が短縮でき、業務従事可能となり社会機能を維持することができた。	消毒液は市内公共施設等全域の在庫等の管理、保管場所の確保に苦慮した。消毒液等は、安定した購入が可能になっているため今後は、庁内各部署での購入管理にシフトする。
7	単	学習指導員配置事業(学習支援員)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内学校においては分散して授業を行う必要があるため、学習支援員を配置する。	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	32,833,785	①市内小中学校10校に14人を配置 ②学習支援員を配置することにより、児童生徒に対して分散して授業を実施するなど、感染対策が実施できた。	全て教員免許を所有している者を配置したが、教員免許を所有しない者の配置も検討する必要がある。
8	単	学習指導員配置事業(スクール・サポート・スタッフ)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内学校において消毒作業を必要としているため、スクール・サポート・スタッフを配置する。	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑨教育	5,112,495	①市内小中学校10校 児童生徒が通学する日は毎日消毒を実施。 ②消毒作業を実施することにより教職員、児童生徒に対して感染症対策を実施できた。	消毒作業の範囲や頻度について、状況に応じて変更を検討する必要がある。

9	単	ICT学習環境整備事業（ネットワーク）	新型コロナウイルス感染症拡大下においても、ICTを活用して「学びの保証」を実現するために、国のGIGAスクール構想に基づき、学校から児童生徒に対する遠隔学習機能強化のため、市内小中学校の情報通信ネットワーク環境施設の早期整備を図る。	①ーⅣ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	16,170,000	①市立学校内の高速大容量通信ネットワーク環境整備 LAN配線関係機材一式、アクセスポイント×19台、タブレットPC保管庫22台収納×9台、タブレットPC保管庫42台収納×11台 ②市内小中学校の高速大容量通信ネットワーク環境を整備することによって、学校から児童生徒に対する遠隔学習、学校内における分散型学習活動の実践が可能になった。	児童生徒の増加に伴い学級数が増加する傾向にあり、学校によっては追加整備の必要が想定される。
10	単	ICT学習環境整備事業（プロジェクター）	コロナウイルス感染対策のため、学校で児童生徒が三密を避けれるように、ICT機器やオンラインによる手法を活用して、教科の学習指導や学校行事、地域との交流が実施でき、児童生徒の学びを保障することができる。また、GIGAスクール構想実現のための事業推進に必要な大型提示装置としても活用でき、ICT機器を活用した教育活動の促進につながる。	①ーⅣ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	3,960,000	①電子黒板機能付超単焦点プロジェクター（付属品、搬入設置費を含む）×8台 ②大型提示装置（液晶プロジェクター）の配備によって、コロナウイルス感染対策のため、学校において児童生徒が三つの密を避けるよう、ICT機器やオンラインによる手法を活用して、教科の学習指導や学校行事、地域との交流が可能になった。	今後経年劣化等により、保証期間後の機器故障に対する費用が発生する可能性があること、また、耐用年数によって機器の更新が必要となること。
11	単	公立学校情報機器整備事業（タブレット）	新型コロナウイルス感染症拡大下においても、ICTを活用して「学びの保証」を実現するために、国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒に対する遠隔学習機能強化のため、情報端末機器整備として、児童・生徒に対して「1人1台端末」の早期実現を図る（国庫補助対象外の教職員分及び児童生徒3人に1台を超えない範囲の整備）。	①ーⅣ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	19,371,000	①タブレット型PC（搬送、キッティング・設定費を含む）×321台（学習者用＋指導者用） ②タブレットPCの各学校配備によって、児童生徒数の増加に対応した「一人1台端末」が実現でき、学校から児童生徒に対する遠隔学習、学校内における分散型学習活動の実践が可能になった。	本市は児童生徒が増加傾向にあり、タブレット型PCの追加整備が必要。 また、配備後、使用していく中で故障等に対処する保守（修理）費用等について、使用年数が経過するにつれ増加等すること、併せて今後機器の耐用年数を踏まえた更新が課題となってくる。
12	単	福間南小学校運動場拡張事業	児童数の増加に伴う過大規模校における新型コロナウイルス感染症拡大対策として運動場を拡張するもの	①ーⅠ-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	3,106,400	①グラウンド整備面積：540㎡、側溝蓋板設置L=85m等 ②整備前と比べて児童の密集を回避することができた。	児童数の増加により教育活動に支障が生じているため、引き続き施設整備、運用の工夫を検討していく。
13	単	学校施設整備改修事業（特別支援教室増室・トイレ増設）	児童・生徒（特別支援を要する児童・生徒）が増加する小中学校において、密集回避による感染リスクの低減を目的として、特別支援教室の増室及びトイレを増設を実施する。	①ーⅠ-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	37,337,300	①特別支援教室として使用できる教室を整備した（津屋崎中学校3教室、トイレ増設34.20㎡、津屋崎小学校2教室） ②整備前と比べて児童の密集を回避することができた。	特別な支援を要する生徒が年々増加しており、教室不足が懸念されているため、使用頻度が低い教室の集約や有効活用を検討する。
14	単	健康増進室新型コロナウイルス対策空調能力改修事業	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした施設の換気による空調能力の低下を補うため、空調機器の機能強化を行うもの。	①ーⅠ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	9,220,200	①空調機1台の機能強化を実施した。 ②換気しながらでも十分な空調による温度調整ができて、健康増進室の利用者及びスタッフの感染リスクを抑えることができた。	今後の空調機改修については、これまでの改修等の効果を検証し、実施していく必要がある。
15	単	図書館施設管理事業（消毒委託）	市立図書館共用部の消毒により新型コロナウイルス感染症拡大を予防する。	①ーⅠ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	415,800	①消毒液を用いた雑巾等による館内の消毒作業を1日1回以上（開館日）実施。 ②利用者が安心安全に図書館を利用できた。	今後の感染状況やワクチン接種の進捗に伴い、消毒箇所や頻度の再検討が必要と思われる。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果測定シート（令和3年度事業）

16	単	福津エール飯 応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う飲食店への影響を緩和するため、市内飲食店の利用者に飲食代の一部補助やテイクアウト販売の促進等を行うことで、地域における消費を喚起・下支えする。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②①いずれも該当しない	8,701,700	①エール飯応援事業参加飲食店事業者等：延べ120事業者、事業実施による補助総額：100円×87,017件=8,701,700円 ②売り上げが激減していた市内飲食店等へ誘客することができたため、消費喚起につながったと考えられる。	消費喚起につながったと考えられる事業であったが、事業者への活用促進と、市民に対する事業のPRIについて課題があるため、より効果的かつ効率的な方法を図っていくことに必要がある。
17	単	市民活動団体 支援補助事業	コロナ禍においても、市民活動団体が安心して活動を行う環境を整えるために、活動時の新しい生活様式を実践する事業費へ一部補助するもの。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②①いずれも該当しない	1,243,400	①市民活動団体の35団体に対して、補助金1,243,400円を交付した ②新型コロナウイルス感染症拡大防止等に関する対策費用の補助を実施し、市内における市民活動の停滞を軽減した。	課題としては、コロナ禍で活動再開している団体数が限られている上に、補助対象を「公益性のある活動をしている団体」に限定したことから、想定以上に少ない申請数となったことが挙げられる。改善点としては、今回はコロナ禍における活動再開への支援策として費用補助の事業としたが、今後、活動に関する相談窓口の充実を図るなど、別視点での支援体制を整えていき、様々な主体による共働によるまちづくりを促進していきたい。
18	単	移動販売支援 事業	買い物難民を支援し、あわせて新型コロナウイルス感染症により、今まで以上に閉じこもりがちになっている高齢者や単身世帯の見守りの役割も担う移動販売事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②①いずれも該当しない	180,000	①市内で週1回以上移動販売を行っている2事業者 ②買い物難民を支援し、あわせて新型コロナウイルス感染症により、今まで以上に閉じこもりがちになっている高齢者や単身世帯の見守りの役割も担う移動販売事業者に対し、必要な経費の一部を補助することができた。	買い物難民を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響で閉じこもりがちな高齢者や単身世帯の見守りの役割も担っている移動販売事業者に対して、継続した支援の仕組みがない状況であるため、今後の検討課題としたい。
19	単	地域資源活用 促進事業	コロナ禍で疲弊している地域経済の活性化のため、農水産品をはじめとした地域資源を活用して、広く福津産品のブランド化に資する商品開発やプロモーション活動を展開する。	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②①いずれも該当しない	9,895,600	①広告宣伝PR＝WEBサイト掲載（2021年11月～継続中）・店頭販売（催事4箇所）、開発商品＝市内外店頭販売継続中 ②関東圏における認知度向上、ふるさと納税寄附額向上、開発商品の継続販売による市内外への持続的な福津市プロモーション	短期間での実施のため、単年度一事業としての効果検証が難しい。プロモーションに関する事業は継続性が必要。
20	単	商工会補助事 業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により冷え込んだ市内の消費を喚起するため、プレミアム商品券事業（商工会実施：リフォーム券）を実施する。	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②①いずれも該当しない	2,198,000	①（参加店舗数）福津の極み商品券243店舗、リフォーム券56店舗（換金総額：経済効果）福津の極み商品券112,584,700円、リフォーム券34,540,000円 ②コロナの影響により売り上げが落ち込んだ小売店やサービス事業者、建設事業者等に対し、市民への消費喚起を促すことにより売り上げの向上につながった。	新しい生活様式を取り入れたキャッシュレス決済の利用について、電子振興券の導入を検討していきたい。
21	単	キャッシュレス 消費喚起事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により冷え込んだ消費を活性化させ、新しい生活様式であるキャッシュレス決済を促進するため、キャッシュレス決済（PayPay）を利用した際に、第1弾では利用額の20%、第2弾では利用額の10%を還元する消費喚起事業を実施する。	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	26,272,731	①（対象店舗の取引額：前月比）第1弾：225%、第2弾：127%（決済店舗数）第1弾：45件増、第2弾29件増 ②コロナの影響により売り上げが落ち込んだ小売店やサービス事業者等PayPay加盟店に対し、市民への消費喚起を促すことにより売り上げの向上につながった。また、キャッシュレス決済導入店舗の増加にもつながった。	実施時期に緊急事態宣言が発令されたり、オミクロン株による感染拡大が急速に進み出したりしたことで、休業や外出自粛により消費の伸びが鈍化した。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果測定シート（令和3年度事業）

22	単	新たな魅力開発発信事業	新型コロナウイルス感染症の終息後において選ばれる観光地となるため、新たな観光資源を主軸においた写真や動画などのPRコンテンツの作成を行う。また、作成したコンテンツでウェブサイトやSNS等の様々な媒体を通じて効果的なプロモーションを展開する。	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②①いずれも該当しない	5,500,000	①「かがみの海」PR動画の制作：15秒バージョン×1本+ロングバージョン×1本、ANA国内線機内モニターにおけるPR動画の放映：1箇月間、ANA公式サイトに「かがみの海」のランディングページの作成し、市内飲食店や宿泊施設等のPR：1年間。 ②ランディングページのアクセス分析（モバイルサイト）によると訪問者の約65%が関東圏であり、平均滞在時間も125秒と比較的長く、「観光地としての福津」のイメージ形成に一定の効果が見られる。	ランディングページのアクセス分析（モバイルサイト）によると、訪問者のうち九州からのアクセスは約14%にとどまっており、新型コロナウイルスに対する警戒が現在も続く中、より直接的な誘客に繋げられるプロモーションを引き続き実施することが必要である。
23	単	施設予約システム事業	施設予約をインターネット経由で行うことで接触をなくす。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	858,000	①公共施設予約システムASPを令和3年10月1日より利用開始し市民のべ66人が利用した ②来庁（所）することなく施設の使用予約や施設の空き状況の確認が可能となり対人接触機会が減少し利便性が向上した。	令和3年度時点では10施設が公共施設予約システムを利用可能だったが、利用件数の増加策として令和4年度から対象を13施設に拡大した。一方で、空き状況の閲覧のみで予約に対応していない施設もあるため、オンライン予約が出来るよう対応することや、利用促進のために広報等で市民に周知を図る必要がある。
24	単	高齢者デジタル活用推進事業	新型コロナウイルス接触確認アプリ導入による感染拡大と高齢者のスマホ普及率拡大による情報化やキャッシュレス化を推進するもの。（スマートフォン利用講習会）	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑭ハートフル	179,200	①65歳以上の市民（参加者数：80人）（抽選で実施：申込者数：210人） ②高齢者へのスマートフォン利用講習会を開催し、新型コロナウイルス接触確認アプリの導入による感染拡大防止と高齢者のスマホ普及率拡大による情報化やキャッシュレス化を推進した。	募集人数を超える申し込みがあり、今後も民間事業者と協力するなどし、新型コロナウイルス接触確認アプリの導入による感染拡大防止と高齢者のスマホ普及率拡大による情報化やキャッシュレス化を推進したい。
25	単	電子図書館導入事業	新型コロナウイルス感染予防のため来館を控えている市民がインターネットを通じていつでもどこでも24時間電子書籍を検索・貸出・返却・予約・閲覧ができる。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②①いずれも該当しない	30,453,282	①令和4年2月1日電子図書館開館。令和3年度電子書籍数7,223点、ログイン回数4,008回、貸出点数2,944点、実利用者数506人、閲覧回数6,475回 ②市民が図書館に来館しなくても、いつでも電子図書館の利用が可能となった。	市内小中学校の児童生徒も全員登録して利用促進を図っていく。
26	単	急患センター支援	【事業者支援事業】 コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた急患センターにおいて、安定的な救急医療が提供できるように支援を行うもの	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	②①いずれも該当しない	62,317,200	①宗像地区急患センターの診療を休日73日、平日292日行い、内科1,380人、小児科3,765人、計5,145人の診療を行うことができた。 ②平日夜間及び休日における初期救急医療体制を確保することで市民の安心安全に寄与した。	コロナ禍以降、いわゆる受診控えが発生しており、診療収入が激減している。従前は、歳入の大半を占めていた診療収入については新型コロナウイルス感染症の拡大状況に左右されるために、今後の動向を注視していく必要がある。
27	単	ICT学習環境整備事業（AIDリル）	コロナウイルス感染症により臨時休校になった際に、一人1台タブレット端末で利用できるデジタルドリル教材を導入し、「学びの保障」を実現するもの。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②①いずれも該当しない	3,617,900	①市内小中学生10校（6,473人）にデジタルドリル教材導入 ②新型コロナウイルス感染症拡大下においても課題学習や自主学習も含めてデジタルドリルを活用し継続して学ぶことができる環境を整えることができた。	令和5年度以降の費用負担について、今後検討する必要がある。

28	補	保育対策総合支援事業費補助金	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業） 私立保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費の支援や、市立保育所の感染症対策に係るマスク等物品の購入を行う。	①－Ⅰ－1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	8,099,000	①私立保育所等に対し、感染症対策のための人件費や物品購入費のかかり増し経費、空気清浄機等の備品購入費の補助を行った。500,000円×9園、400,000円×2園、399,000円×1園、300,000円×8園 ②新型コロナウイルス感染症対策として、安心安全な保育環境の増進が図れた。	今後も感染症対策を継続する。
29	補	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） 市内小中学校について、感染症対策、学習保障及び教職員の研修に対する支援を行うための補助金を交付する。	①－Ⅰ－1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	13,693,741	①市内小中学校10校にサーモグラフィー、webカメラ、消毒液などを導入した ②学校施設及び教職員、児童生徒に対して感染症対策物を購入をすることにより、学校教育活動の継続支援を実施できた。	国の補助金交付基準の児童生徒数に応じて各学校の配分額を決定したが、基準の一番大きな区分が500人以上であり、900人以上が在籍する大規模校に対しては、配分が十分ではなかった。
30	単	ICT学習環境整備事業（インターネット接続環境改善事業）	コロナウイルス感染症により臨時休校になった際に、オンライン授業やデジタル教材の使用等のICTを活用して「学びの保障」を実現するため、市立小中学校のインターネット接続環境を改善強化するもの。	①－Ⅳ－3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	4,428,340	①市内小中学校10校について、超高速インターネット回線への切替による接続環境改善強化 ②タブレット端末を活用した学習活動の拡大やデジタルドリル教材の使用開始等によるアクセス数の増加に対応することが可能となり、学びの保障につながった。	今後の児童生徒数の増加による増築や新設校の増加などに対応し、回線整備が必要になる可能性がある。
31	単	確定申告事前予約受付事業	申告受付の事前予約制を導入することにより、当日の申告受付の待ち時間、会場内の混雑解消につながる。	①－Ⅰ－1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	4,279,000	①システム活用における受付件数3,787件及びコールセンター応答数1,119件 ②申告会場で申告を行う市民に対し、申告受付の事前予約制を導入することにより、当日の申告受付の待ち時間、会場内の混雑解消につながった。	コールセンターの対応が終了してからも事前予約の受付は行っており、窓口や電話など大変混み合った。改善策として期間の延長や申告対象者の見直しを行っていく。
32	単	インターネット系システム事業	接触機会を減らし感染リスクを減らすため、デジタルトランスフォーメーションのインフラとして事務のためのインターネットWi-Fiの環境を構築し、オンライン会議や様々なクラウドサービスを活用するもの。	①－Ⅳ－3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	12,331,000	①庁内Wi-Fi環境を構築し、購入したパソコンを含む42台を外部インターネット環境に接続。 ②自席や庁舎内でWeb会議や講演会の参加・視聴・ホストとなつての開催等ができるようになったため、対面によるコロナウィルス感染リスクや、機会損失等を低減できた。また、対外的な大容量ファイルのやり取りが可能とすることで、業務効率化につながった。	高いセキュリティ性を担保しつつ、すべての職員が鮮度の高い情報を取得できる環境整備が今後の改善点。電子申請等の非接触型サービス環境の構築等、整備したインフラの利用促進が課題である。
33	単	水産振興補助事業	【事業者支援事業】 新型コロナウイルスの影響で事業継続に困っている漁業者に対して、水産物の販売促進および魚価低下による経済的損失に対して支援を行う。	①－Ⅱ－3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	10,750,000	①朝市用販売機の購入24台、朝市PRのための折込等計6回、牡蠣販売員12人の配置、漁業者17人に対する販売手数料一部補助2,800,000円 ②朝市の整備やPRの実施により、来場者が増加したことに加え、主力商品である牡蠣の販売も好調であった。	朝市の販売は増加したが、品不足を生じるなどした。今後は、商品の十分な確保等が課題としてあげられる。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果測定シート（令和3年度事業）

34	単	福津の食情報発信強化事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた飲食店等への支援のため、市内飲食店の情報を掲載したポータルサイトの機能を拡充し、消費喚起するとともに早期回復を図る。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊴いずれも該当しない	1,320,000	①スタンプラリー機能・アンケート機能・一斉送信機能の追加、デジタルスタンプラリー参加者数:125人、デジタルスタンプラリーコンプリート者数:110人 ②食のポータルサイト「まちメシ」にスタンプラリー機能等を追加することで、イベントの活性化と利用客の市内周遊の促進に繋がっている。	突発的なバグへの対応等、機能面で改良の余地があるので、今後の継続的な管理運営については改めて検討していきたい。
35	単	中小企業者支援事業	【事業者支援事業】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者に対し、経営等相談窓口を設置し、事業や雇用の継続をサポートする。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊴いずれも該当しない	671,120	①のべ相談件数:13件 ②コロナの影響を受けた事業者に対し、申請可能な補助金の案内や申請支援等を行うことにより、事業者の事業継続や雇用の確保につながった。	市広報やSNS利用、チラシの配架などを行ったが、予約の空き時間もあったのでPRについては今後の検討課題としたい。
36	単	中小企業者支援事業	【事業者支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者に対し、国や県の支援金等の申請サポート窓口を設置し、支援金等の申請を支援する。 ②設置に係る経費 397,570円 ③謝金 5,000円×31時間=245,000円 印刷製本費 @2.75円×30,000枚×1.1=90,750円 広報紙折込手数料 @2円×28,100枚×1.1=61,820円 ④市内事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊴いずれも該当しない	397,570	①のべ相談件数:32件 ②コロナの影響を受けた事業者に対し、国や県の支援金申請サポートを行うことにより、事業者が支援金申請を完了することができ、事業者支援につながった。	事業自体は事業者にとって大変有意義なものであったが、国や県の支援金申請の電子化が進んでおり、今後同様に申請サポートを求めることが予想される。
37	単	臨時公設分別収集事業	緊急事態宣言の発令により、地域分別収集を中止する自治会が出てきたため、通常の公設分別ステーションの継続にあたり、利用者の密を防ぐ目的で臨時公設分別収集を実施する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㊴いずれも該当しない	1,647,000	①5月・6月に臨時公設分別収集を実施 実施回数:6回 実施場所:福間漁港 参加人数:979人 ②自治会の分別収集が中止になったが、公設の臨時分別収集を屋外で実施したことにより、緊急事態宣言中もゴミ出しを継続できた。	利用者が多く、会場において密が発生していたために、令和4年度は月1回の臨時公設分別収集を年間を通して実施する。
38	単	消防格納庫整備事業(消防格納庫トイレ水洗化)	消防格納庫のトイレを水洗化することで、衛生環境を改善しコロナウイルス感染症防止を図る。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㊴いずれも該当しない	1,026,200	①八並消防格納庫においてトイレの洋式を実施した ②トイレの洋式化により水洗時の飛沫等を防ぎ感染症拡大を予防した。	今後も新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しながら、必要に応じた対策を講じていく。
39	単	自宅療養者生活支援事業	新型コロナウイルス感染等により自宅療養となった人に対して、療養のための食料・日用品の提供を実施する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㊴いずれも該当しない	119,408	①申請件数17件。購入物品:食料品(2日分)51セット。日用品(2日分)17セット。 ②世帯全員がコロナ陽性者となり外出出来ない世帯に対して、食料・日用品の支援を行うことで生活への不安を解消した。	市内のコロナ陽性者が急増した時期は、問い合わせや申請件数が多くなり、担当課のみでは対応が厳しい状況となった。改善策として、受付業務は担当課が受け持ち、配達業務を他課に任せる分担制を取り入れた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果測定シート（令和3年度事業）

40	単	文書管理システム電子決裁導入事業	接触機会を減らし感染リスクを減らすため、行政のデジタルトランスフォーメーションとして文書管理システム電子決裁を導入する。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	2,255,000	①文書管理システムに電子決裁を可能とするシステム改修を実施 ②全庁的に職員が業務を行う上で、コロナ禍に対応していくための環境を整えることができた。	今後、規程の整備等を進めながら、効果的な運用を目指す必要がある。
41	単	公共的空間安全・安心確保事業	感染症対策（消毒等）に係る器具、コロナウイルス関連情報の紙ベースでの周知、密回避のために分散開催が必要となった会議関連機器等を揃えることで、安全安心な公共施設としての機能を維持する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	785,400	①紙折り機1台・プロジェクター1台・スクリーン2台・ケーブル2本 購入 ②コロナ感染症等にかかる配布物の作成及びオンライン会議や研修等の開催に対応することができた。	今後の感染状況やワクチン接種の進捗に伴い、配布物の量やオンライン会議等の頻度がさらに増加した場合、追加購入が必要か検討する必要があると思われる。
42	単	感染防止環境整備事業（地域包括支援センター）	市の高齢者福祉の根幹を担う地域包括支援センターは、コロナ禍においても高齢者への対面での対応は必須であり、重症化しやすい高齢者に接する職員の感染症対策は大変重要となっている。しかしながら、センターの事務所面積が狭く感染リスクが高い状況が発生している。事務所をより面積が広い場所に移転し密を回避することで新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐ。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	11,073,700	①事務所移転に伴う、パーテーション工事、電話工事、サイン工事等を行った。 ②より広い場所へ事務所を移転したことで密を回避することができ、センター職員や利用者（高齢者やご家族等）の感染予防に繋げることができている。	今後も新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、センター職員だけでなく、高齢者やご家族等が安心して地域包括支援センターを利用できるよう対応を検討していく。
43	事業の実施がありませんでした							
44	補	ICT学習環境整備事業（遠隔学習機能の強化事業）	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） コロナウイルス感染症による教育活動の停滞を防ぎ、「学びの保障」を実現するため、ICTを活用したオンライン授業等の遠隔学習が円滑に実施できるよう、機器等を整備するもの。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	352,000	①市内小中学校10校にタブレット用スタンド20台、WEBカメラ	今後活用が進んでいくと、現在の配置数に不足が生じる可能性がある。
45	単	創業者支援事業	【事業者支援事業】 新型コロナウイルス感染症の拡大により市内の経済が疲弊している中で、新規で事業を始める人に対して支援を行うことで、経済活動の回復や雇用の維持の下支えを行う。	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	211,000	①申請件数：9件 ②コロナの影響を受ける中でも、新規に事業を始める人に対し、支援を行うことで地域経済の新たな人材の掘り起こしにつながった。	創業した人が長く事業を継続できるようにフォローアップをしていくことが今後は必要となってくる。
46	単	燃油高騰対策補助事業	【事業者支援事業】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い打撃を受けている市内の農水産業においては、資源価格高騰によりさらなる下振れリスクが発生し、事業継続が困難になっている。事業者に対して、軽油・重油に購入に係る費用を補助する。	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	⑮強い農林水産	3,506,453	①農業者：補助金申請者数44人（補助対象燃油量合計：軽油51,760.53ℓ、重油167,720ℓ 補助金額合計：2,530,243円） 漁業者：補助金申請者数18人（補助対象燃油量合計 軽油97,621ℓ、補助金額976,210円） ②燃油価格の高騰により影響の受けた農業者の経営維持を図ることができた。また、漁業者の経営維持への一助となった。	事業実施に伴い、周知や受付期間の確保が課題となった。今後は周知や受付期間が十分に行えるように、農業・漁業に対する資源価格高騰等の影響等を見定めながら、事業計画を作成する必要がある。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果測定シート（令和3年度事業）

47	単	津屋崎地区観光活性化事業計画策定事業	新型コロナウイルス感染症拡大に影響を受けた津屋崎地区の観光を磨き上げ、アフターコロナに向けて新たな付加価値を生み出すために観光活性化事業計画を策定する。	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	⑪いずれも該当しない	7,920,000	①地元団体との意見交換:5事業者、津屋崎地区住民ワークショップ:2回、民間事業者へのサウンディング調査の実施:3事業者、事業手法及び内容の検討と事業計画のとりまとめ:一式 ②地元住民や民間事業者の意見を踏まえ、観光まちづくり事業の実施に向けて「福津市津屋崎地区観光活性化事業計画」を策定することができている。	策定した計画を実践していくにあたって、計画推進の進捗状況の把握と調整に課題があるため、各関係機関との協議や調整に臨んでいく必要がある。
48	単	市内中学校空調機能強化事業	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした施設の換気による空調能力の低下を補うため、空調機器の機能強化を行うもの。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	9,543,600	①福岡東中学校(4室4台)、津屋崎中学校(5室6台)の空調設備を更新 ②管理諸室の空調を更新し、換気による空調負荷を補う空調設備を整備した。	地球温暖化による気候の過酷化及び新型コロナウイルス感染症対策による換気回数の増加により空調負荷が増大し、空調機器能力に不足が生じている。
49	単	非デジタル情報発信事業	新型コロナワクチン接種等の新型コロナウイルス感染症に係る情報を、非デジタル情報として紙媒体(広報紙)により周知する	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	⑪いずれも該当しない	827,235	①令和3年度に発行した市広報紙において新型コロナワクチン接種に係る周知を行った。(4色×19ページ) ②新型コロナワクチンワクチン接種に関する情報を、紙媒体以外から入手が難しいかたに対しても周知することができた。	新型コロナウイルス感染症に関する情報を、迅速かつ効果的に提供できるように今後も各種媒体による周知を検討していく。
50	単	感染防止環境整備事業(ふくとぴあ)	感染防止対策として換気するため、少なくとも各室2か所程度、窓を開放して使用しても、虫が入ってこないように網戸を取り付ける。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑪いずれも該当しない	1,073,600	①網戸を5枚設置 ②窓を開放しても虫等の侵入を防ぐことができ、利用者が2方向以上換気しながら安心して貸室を利用できる環境を整えることができた。コロナワクチン接種会場でもある健康プラザについては換気しながらの運用が実現できた。	網戸の経年劣化を考え、適切な時期に張替を検討する必要がある。
51	単	ふくつミニバスキャッシュレス決済運用事業	コロナ禍においてコミュニティバスにキャッシュレス決済を導入し、利用料支払い時における当事者間の接触機会の減少及び手続きの簡素化を図っている。引き続きキャッシュレス決済を運用することで、新型コロナウイルス感染拡大防止及びDX普及促進を進めることで市民生活の利便性の向上に資することを目的とする。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	③キャッシュレス	313,269	①ふくつミニバス内に設置しているWAON決済を運用した(利用率は令和3年3月31日時点全体の63.2%) ②乗務員との現金の受け渡しが減ったため、感染予防となっている。	キャッシュレス決済使用率は現在6割程度である。今後、利用率を増やすため、市内(特に高齢者)の乗客のWAONカード取得とキャッシュレス決済の利用促進を行う必要がある。
52	単	ふくつミニバス運行支援事業	【事業者支援事業】 コロナ禍においてコミュニティバスの利用が減少し、運賃収入が減少している。市民の生活基盤であるコミュニティバスの事業継続を図るため、運行者への支援を行う。	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑪地域交通体系	2,796,580	①新型コロナウイルス感染症拡大以前の平成31年度の乗客は66,412人であり、令和3年度は52,930人であった。減少した乗客数13,482人の運賃収入分について運行支援分として算定した。 ②コミュニティバスの運営・維持は市の公共交通としても必要不可欠なものであるため、運行业者への支援を行う。	乗客数の回復と、市バス事業の適切な運営、路線の維持を行う必要がある。 今後も車内安心・安全の確保(消毒・換気・キャッシュレス決済周知)や利用促進(広報・回覧等)を行う。
53	補	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、妊産婦へのオンラインでの保健指導を実施する。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	357,760	①子育て支援アプリ「こどもの国」を運営した。登録件数1,593件、アプリを通した相談予約件数200件 ②アプリを通して妊産婦向け講座や子育て相談予約等の申し込みにつながった。アプリ登録者の子育て中の保護者に対して年齢に応じた情報発信を行った。	子育て支援アプリ「こどもの国」を充実させ、よりわかりやすい情報発信を行う。コロナ禍でも妊産婦や保護者への支援が滞ることがないよう、オンラインでの個別相談、子育て講座の開催を進める。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果測定シート（令和3年度事業）

54	補	子ども・子育て支援交付金	コロナ禍においても学童保育所が円滑に運営できるように支援を実施する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	1,047,000	①感染症対策のための消毒用アルコール、ハンドソープ、マスク、手袋、非接触型体温計、パーテーション等の消耗品購入 ②新型コロナウイルス感染症対策として、安心安全な保育環境の増進が図れた。	今後も感染症対策を継続する。
55	補	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) コロナ禍における学びの保障を目的として、GIGAスクール構想の円滑な実施のため、スクールサポーターを配置する	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	11,352,000	①市内小中学校10校で、3人のICT支援員を配置。 ②ICT支援員は市内小中学校を訪問しながら、円滑なICT活用のために、操作支援・研修、校務支援、授業支援、活用提案など、教員等の支援を行うことにより、ICTを活用した円滑な授業の実施につながった。	年度末及び年度当初の切り替え時期においては、児童生徒の更新作業が大量に発生するため、更新支援にかなりの日数を要している。
56	補	疾病予防対策事業等費補助金	(マイナンバー情報連携体制整備事業) コロナ禍においても疾病予防を滞りなく進めるためにデジタルを活用したワクチン接種情報管理を進める。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	455,400	①ロタウイルスワクチン接種情報に関して、マイナンバー連携を図るためのシステム改修を行った。 ②市民の皆さんの包括的な健康管理を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。	運用を進めることで判明した課題に対して、適切な対応を実施するための体制を講じていく。
57	補	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)) コロナ禍において病児保育を滞りなく実施するため、予約等にデジタルを活用し、利便性を高める。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑩医療	206,000	①病児保育事業者に対し、予約システム導入経費の補助を行った。 206,000円×1ヵ所 ②予約システム導入における業務効率の向上により事業の安定化につながった。	システムの活用により利用者の利便性向上に期待する。
58	補	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) コロナ禍において市民の健康維持の推進に寄与する取り組みとして、健診実施機関から提出される健康診査等の結果について、健診方針に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により市が受け取ることができるようシステムを整備する。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	2,160,400	①健康診査等の結果に関して、マイナンバー連携を図るためのシステム改修を行った。 ②市民の皆さんの包括的な健康管理を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。	運用を進めることで判明した課題に対して、適切な対応を実施するための体制を講じていく。
59	補	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) コロナ禍において市民の健康維持の推進に寄与する取り組みとして、健(検)診結果等の様式の標準化整備事業により受け取ることが可能となった検診結果の電磁的記録の情報が、マイナポータルを通じて個人に提供できるように自治体間サーバに情報を登録するための必要なシステムを整備する。	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	2,567,400	①検診結果の電磁的記録に関して、マイナンバー連携を図るためのシステム改修を行った。 ②市民の皆さんの包括的な健康管理を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。	運用を進めることで判明した課題に対して、適切な対応を実施するための体制を講じていく。

60	補	学校保健特別 対策事業費補 助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支 援事業） 組合立古賀高等学校（福津市、古賀 市、新宮町で構成）において、マスク等 の保健衛生用品を購入し新型コロナウ イルス感染症の拡大を防ぐ。	①－Ⅰ－1. マス ク・消毒液等の 確保	⑳いずれも該当 しない	2,250,000	古賀竟成館高等学校における新型コロナウイルス対策に 必要な経費を構成市町（福津市、古賀市、新宮町）で分担 金を増額して対応。 ①感染症対策のためのハンドソープ等の消耗品購入： 708,560円、体温測定サーモグラフィー等の備品購入： 1,546,050円 ②古賀竟成館高等学校の学校運営を行う上で、感染拡大 防止に必要な保健衛生用品を確保することができた。	引き続き、学校における教育活動の中で、感染拡大防止の ための効果・効率的な活用を進めていくことが必要。
61	補	公立学校情報 機器整備費補 助金	（GIGAスクールサポーター配置支援事 業） 組合立古賀高等学校（福津市、古賀 市、新宮町で構成）において、コロナ禍 における学びの保障を目的として、 GIGAスクール構想の円滑な実施のた め、スクールサポーターを配置する	①－Ⅳ－3. リ モート化等によ るデジタル・トラ ンスフォーメー ションの加速	㉑教育	1,267,000	古賀竟成館高等学校における新型コロナウイルス対策に 必要な経費を構成市町（福津市、古賀市、新宮町）で分担 金を増額して対応。 ①GIGAスクールサポーター1人を配置し、週1回程度のヘル プデスクを設置（延べ26回）、教職員への研修を3回実施 した。 ②新たに導入したタブレットの効果的な活用やセキュリティ 対策の推進に繋げることで、臨時休校や授業の分散化等 の備えた、生徒の学びを止めない体制整備を行うことがで きた。	GIGAスクールサポーターの活用を図ることで、教育効果が さらに高まるよう工夫していくことが必要。
62	単	抗原検査キット 配備事業	エッセンシャルワーカーである消防署職 員を対象に、感染拡大防止を目的とし て、感染確認のための抗原検査キットを 配備する	①－Ⅰ－1. マス ク・消毒液等の 確保	⑳いずれも該当 しない	57,787	①宗像地区消防本部において業務に従事するエッセンシャ ルワーカーの感染確認のための抗原検査キットを配備した ②新型コロナウイルス感染拡大による業務の停滞等を防 止することができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しながら、 エッセンシャルワーカーに対する必要な対策を講じていく。
63	単	公共施設にお ける感染症拡 大防止対策事 業	公共施設における感染症拡大防止を目 的として、非接触型の体温測定器を配 備する。	③－Ⅰ－3. 感染 防止策の徹底	㉑いずれも該当 しない	143,000	①非接触式体温測定器（スタンド付）×2台 ②公共施設の来訪者が非接触で体温を測定し確認するこ とができるようになったため、感染症拡大防止につながる。	継続的な機器の維持管理と、経年劣化に伴う更改が必要 になる。